

環球時報：米軍は中国近海を支配しようとしている

本報駐外記者 青木 孫秀萍 紀双城 陶短房

本報記者 崔杰通 柳玉鵬 汪析

20120107 16:51 ソース：人民網—「環球時報」

米軍の“瘦身”戦略（注：新軍事戦略を指す）は専ら中国に対抗するためか？

オバマが1月5日に新軍事戦略を公布したときに、中国を名指しはしなかった。ある米国のマスメディアは、ハリーポッターが LORD VOLDEMORT と格闘している時は相手の名前は言わなかったと述べた。しかし雑誌「外交政策」は、“いま、中国と勇敢に対決する時だと判断している”と述べ、さらに“2012 年は、中国の西太平洋区域の防衛が「米国隊」によって突破されるどうか見守る必要がある”と述べた。またある米国のマスメディアは、国防支出の圧縮に努めてきたオバマが中国の軍事力勃興を憂慮するがために、自ら“米国空母戦闘群の数を減らさないよう指示した”と述べた。

“アジア回帰”の新軍事戦略は、ワシントンに対する欧州盟友の不公平感を招いた。英国国防大臣は、米国の欧州軍事力削減に対して遠まわしに批判し、ワシントンに対し“どうしたら依然として不可解なロシアを忘れることができるのか”と質問した。

中国の専門家である袁鵬は、米国の軍事戦略の変更は、中国に対抗するためだけでなく、米国の経済力が低下するなか”軍事力のスーパーパワー”の地位を維持するためにオバマが選択した戦略であると述べた。

オーストラリアの学者ログウェン（注：中国語発音）は、1月6日、“米国の新軍事戦略は、要約すれば、「米国は、中国が自国近海の支配権を米国と争うのを許さない」ということだ。しかし、中国の門前で人民解放軍が封鎖を打破するコストは、米国が封鎖を実施するコストに比べれば安いということを米国は忘れたようだ”と述べた。

（訳者注：オーストラリアの学者は、大東亜戦争時の日本軍と中国軍を混同しているのではないか。中国軍が米軍の海上封鎖を突破したことはない。）

”米国が聡明になって、中国が目障りになった”

米国は、将来、どのような戦争を戦おうとしているのか？ペンタゴンは、米国の最大の脅威は誰だと思っているのか？米国の”ALASKA DISPATCH”サイトは、“オバマは、1月5日、ペンタゴンの新軍事戦略報告の公布に臨んで、この2つの質問に答えを出した”と述べた。米国コロンビア放送は、“オバマは、めずらしく国防省に自ら足を運んで同報告を公布した。すなわち、全ての人に理解させるための彼の戦略であり、選挙に再当選するための策略でもある。したがってもし新戦略報告の内容をバンパーステッカーに簡単に書くとしたら、「米国は、イラク戦争やアフガン戦争のような戦争はもう絶対しません」と書くだろう”と述べた。

”瘦身戦略”これは1月6日、多くの西側マスメディアが米国の新軍事戦略を評した言葉だ。この戦略に基づくと、可能性として米国陸軍及び海兵隊が数万人の縮小、欧州の軍事的プレゼンスの縮小及び今後10年以内に5000億ドル近い国防経費の削減がある。オバマは、“米国は10年戦争の1ページを開いた。将来、軍事力配備の重心をアジア地区に転向する。予算の制限があり規模は縮小するが、米国は軍事的スーパーパワーを維持し、米国の軍事支出が米国以外の10大軍事強国の軍事費の総和を超えることを世界は知るであろうと述べた。

“米国がさらに聡明になり、武力使用を如何に抑制するかを知れば、新軍事戦略は、小ブッシュが戦争に巻き込んだ米国を慰めることができる”。米国ニューヨークタイムスは、1月5日、社説においてオバマの軍縮措置を賞賛した。しかし社説はまた、この措置が共和党の人々の怒りをかったことに注意した。共和党の数名の大統領選候補者は、“米国を屠殺する軍事費”であるとオバマを非難した。米国シンクタンク伝統基金会の学者はオバマを嘲笑して“第3次世界大戦への入場券を手に入れた” “こんな出鱈目な考えなどあるものか”と述べた。米国ブルームバーグ社は、“新軍事戦略は、対テロリズム、人道主義行動、災害救助、米軍の兵力投入能力等を10大任務として列挙したが、細部の説明が全く欠けており、”診断は完璧に行ったが処方箋を出さない“医師に似ている”と述べた。

しかし一つの問題で米国世論はかなり一致している。それは、“新軍事戦略が中国の脅威に直面している”という認識だ。

CNNは、“マスメディアは、新軍事戦略を単に“国防予算削減”戦略と評価したが、それは標題を付けるのに便利だからであり、何もかも削減するのは良くない。アジア地区の軍事力配備と予算支出は増加させねばならない。同時に増

加すべきは、特殊部隊及びネットワーク戦争への支出だ“と述べた。ニューヨーク・タイムスは、”米国は、情報収集及び無人機開発方面に支出を増加すべきだ“と述べた。これらの動き及び伝えられた情報から”米国は太平洋で中国に対し聊かも譲歩しない“ことを示している。

“新軍事戦略は、中国に対し警戒の目を投げかけた”これは、米国コロンビア放送の判断である。米国フォーブス・ニュースは、“終にオバマは、中国を制圧するための威嚇行動を採った”と書いた。同論文は、“明晰な観察家は皆知っている。将来、米国が直面する最大の軍事的脅威は中国である。聞くとところによると、オバマ本人が中国の脅威を意識し、一部の人が提出した空母戦闘群の 11 個から 10 個に削減する提案に自ら反対した”と述べた。

米国の雑誌「外交政策」は、“大国の競争”と題する論文の中で、“現在、米国は勇敢に中国と対決する時を迎えた。オバマはバスケットボールが趣味で、バックパスとフライパスを好む。このような大統領に対して、国務長官ヒラリーは、ピボットを使う”と述べた。これは、戦略重心をアジアに回帰する戦略がもはや上手くいかないことを表現している。将来、西太平洋において、米国隊は、ピボットを使ってシュートするであろう。しかし中国はエリアディフェンスを使って防衛し、絶対譲歩しないであろう。

「外交政策」誌は、“2012 年は、中国の反攻の年になる可能性がある。その対応策として、米国は、中国との共同議定の拡大が必要であり、軍艦の数量を現在の 284 艘から 346 艘に増やす必要がある。経済の相互依存が 21 世紀の米中冷戦の発生を防ぐと言われるが、米国が自由世界の指導者になることを望みさえすれば、米国の権力行使に影響を与えようとする中国の如何なる試みも実現不可能である”と予測している。

21 世紀の競争は、米中の競争である

英国ファイナンシャル・タイムズ誌は、1 月 6 日、“オバマと高級将領が 5 日に新軍事戦略を発表した際、中国を名指しすることはなかったが、新戦略の中では中国とイランの脅威を同列に置き、さらに直接的にきっぱりと北京の潜在的な軍事的脅威を記述した”と述べた。米国の学者レイピネイウェイク（注：中国語発音）は、ウォールストリート・ジャーナル誌に対し、米中の対決は、ハリーポッターの小説の筋に似ている。作中の人物は、相互に相手の名前を言うのを拒否したが、相手は誰だかみんな知っている。英国のタイム紙は、米国の

新軍事戦略を形容して“明言できない敵（中国）に対して警告を発している”と述べ、同紙の社説は、オバマの選択を正しいと賞賛した。

ウォールストリート・デイリーは、“中国は米国の海上覇権に挑戦しようとしている”と題する論文で次のように述べた。すなわち“中国の対艦ミサイルが長足の進歩を遂げたので、米国空母が直面する脅威は 1996 年の台湾海峡危機時に比べはるかに大きくなった。またこれに対抗するため、米国海軍は遠距離無人機を開発中であり、同無人機は中国沿海地区から遠く離れた空母から離陸することが出来る。米空軍は、太平洋を巡航する無人爆撃機部隊の建設を考えている”と。

オーストラリアのトップ情報機構国家評価事務所のアナリスト、ルオグウェン（注：中国語発音）は、1 月 6 日、米軍の新戦略を次のように分析した“もし分かり易い英語に翻訳するならば、新戦略の要求する「米軍が反介入の挑戦を受けた場合、依然として戦力を構築することが出来る」ことの意味は、「米国は中国が中国近海において米国に抵抗する能力を持つことに不満である」という意味だ。特に、日本から台湾、フィリピンに至る第一列島線は、中国の反介入武器が最も能力を発揮できる地帯であり、米国はこの種の戦力の出現を許さない”と。ルオグウェンは、“ペンタゴンの新戦略に対する思考”と題する論文中で“もし上述の分析が誤っていなければ、米国人の論理は人々を驚かせるものだ。これは確かに中国人に向けて”あなた方は自己の近海を支配することは出来ないだけでなく、米国とその近海の支配権を争奪することも出来ない“と告げている。またルオグウェンは、“もしそこが中国近海であり、中国の門前ならば、解放軍はミサイルと潜水艦を発展させるだけで米国に対抗でき、全面支配を狙う米国に比べると、中国は少ないコストで多くを得ることが出来る”と述べた。

米軍の新戦略は、イランの脅威も強調しているが、西側の報道は、中国の脅威を主に強調している。ドイツの「市場日報」紙は、“中国を敵として”と題する論文上で、米国の新軍事戦略は、外界に対し、“米国の新たな対抗者は中国であることは、もはや秘密ではないと訴えた”と述べた。ドイツの「フランクフルト報」は、21 世紀の競争は米中の競争であると述べた。

米軍の新戦略は、専ら中国に対抗するためのものであろうか？1 月 6 日、「環球時報」紙の取材を受けた中国現代国際関係研究院の米国問題専門家袁鵬は、この見方を否定した。袁鵬は、取材を受ける直前に米国新軍事戦略報告を読んだばかりであったが次のように述べた。すなわち、米国は、報告の中で、西太平

洋からインド洋に至る地域を今後の経営の重点とし、南アジアを第 2 番目、中東を第 3 番目としている。米国のこの戦略転換は、不可避免的に米中の軍事衝突の頻度と可能性を増加する。報告の中で中国とイランを同列に置くことは、挑戦的である。しかし中国がこの報告の全てではなく、中心でもない。この報告が中国を狙ったものではなく、中国のために戦略の変更が行われたのではない。米国の今回の戦略変更の本質は、世界の大国として、新たな状況のもとで、すなわち、経済力が低下し軍事費を減らさざるを得ない状況下で行う軍事力の再編である。報告の中で中国が比較的突出しただけである、と。

ロイター通信は、“中国は、米国の新軍事戦略を心配する必要はない”と題し、“これは 1 月 6 日のオーストラリア官員とアナリストの一致した見解である”と述べた。しかしこの記事は、中国がなぜ心配する必要がないのかは分析しておらず、ただ単に“米国の立場は極めて複雑である”と述べただけである。かえって中国が如何に軍事力を発展させたか、如何に自信を持っているかを強調している。

米軍の戦略転換に対し、多くの国が様々な見方をしている

“8 ページの戦略報告の中で、中国とイランは、米国に圧力をかける能力がある国家として 3 回言及された。ロシアは 1 回のみで、ロシアとの協力の重要性を強調しただけであった。”「ロシア報」は、1 月 6 日、報道の中で以下の部分に関心を示した。すなわち“米国の新戦略が中国とイランの脅威を強調した理由は、軍事の重点をアジア大陸と中東に置くためである”と。インドの IBN テレビは、1 月 6 日、米国新戦略中に表現された“米国はインドとの長期的パートナー関係確立に投資する”との内容を強調するとともに、同報告が、インドを“地域の経済安定の土台”であり、“インド洋地区の安全保障の提供者である”と述べたことを強調した。しかし「インド時報」は、米軍新戦略はインドに対し丁重であるが、新戦略公布直前に米国国防長官パネッタがメディアの取材を受けた際に、“米国はアジアから勃興した大国の挑戦に対応しなければならない、例えばロシア、インド及びその他の国家である”と述べたことに注目した。「インド時報」は、“パネッタは、2 ヶ月内に 2 度も 21 世紀はインドの挑戦に直面すると述べた”とし、昨年 11 月には、“米国はインドの脅威を受けている”とまで発言していると述べた。

もし朝鮮半島で戦争が起こり、さらに米国が中東で重大な紛争に巻き込まれた場合、どのように対処するのか？韓国の「論壇報」は、1 月 6 日“この問題は、

「同時に 2 正面戦争を戦う」戦略を完全に放棄した米国に難題を提供したようだ」と述べた。同論文は、“韓国学者は、このような状況下では米国は韓国を救援する義務を履行できないのではないかと憂慮している”と述べた。ある学者は、“このような状況下では、ソウルと東京は、歴史や領土といった無意味な争いを放棄し相互の安全保障協力を強化しなければならない”と述べた。韓国「朝鮮日報」は、“ペンタゴンの公布した新軍事戦略計画によると、陸軍兵力を 57 万から 49 万に縮小する。戦時米国は韓国に 69 万の兵力を増援すると規定している「米韓連合作戦計画 5027」はすでに不可能だ”と述べた。

英国国防大臣ハモンドは、1 月 5 日、“米国にとってロシアは、予測できないグローバルな要因であり、欧州の安全保障にとって最重要な戦略的挑戦者であることを忘れてはならない”と述べた。フランス AFP 通信は、“新戦略は米国のアジア重視、欧州軽視”の表れであると述べた。ハモンドは、“米軍がアジアに転向すると、欧州が重大な戦略的挑戦に直面する。このような措置をとった米国は、如何にして自らの勢力範囲（欧州）を守ろうとするのであろうか？”と述べた。

「環球時報」20120107(土) P-1

以上